

経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県 鮭川村

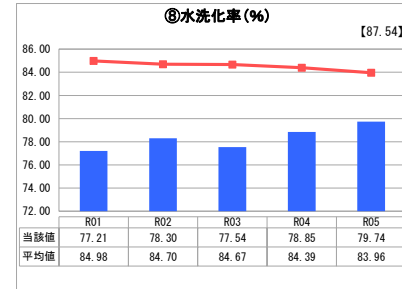
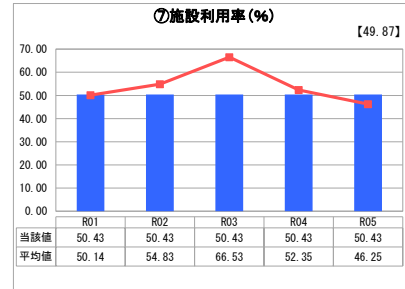
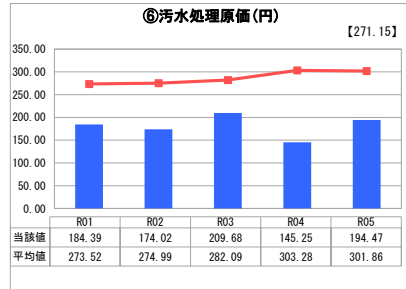
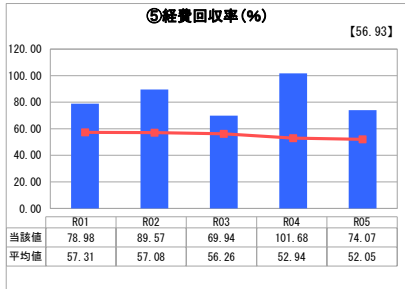
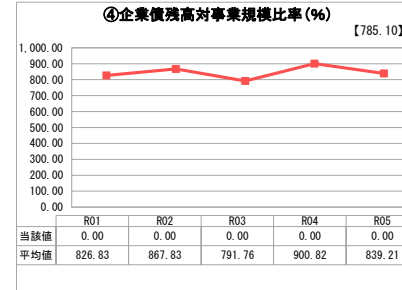
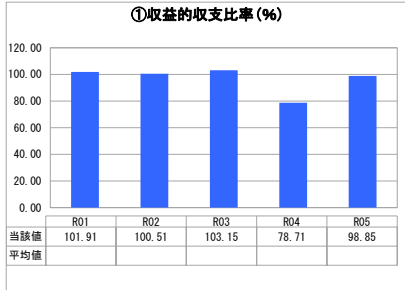
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	41.62	100.00	3,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,767	122.14	30.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,555	1.35	1,151.85

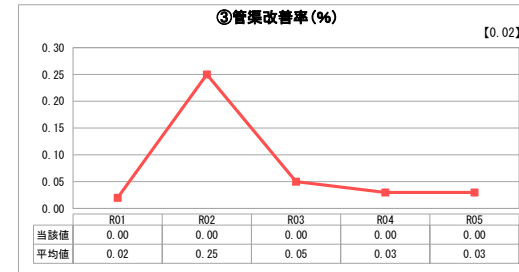
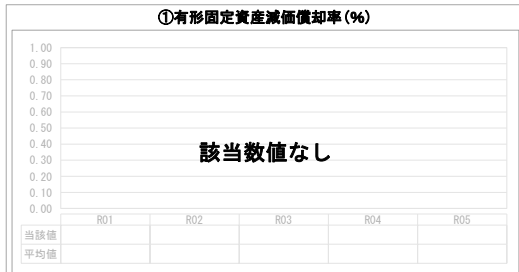
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営については、専任の職員を置かず人件費を抑制している。人口減少に伴い料金収入が減少傾向にあるため、収納率の向上に向けて取り組んでいる。①については、地方公営企業法適用化業務や日下地区強化事業により100%を下回っている。また、償還金については、一般会計より基準内の繰入を実施している。⑤料金収入の低下や光熱費・汚泥処理費の増大により前年度を下回っているため、今後も接続率アップや収納対策に取り組む必要がある。⑥光熱費や汚泥処理費が増大しているが、費用削減により平均を下回っている。⑦接続人口が当初想定より低いため、現状施設は過大なスペックとなっている。⑧平成21年度から供用開始している大豊地区農業集落排水施設が、供用率70%程度にとどまっているため平均を下回っている。

2. 老朽化の状況について

大豊地区は平成21年度、日下地区は平成7年度にそれぞれ供用開始しており、日下地区については供用開始から20年以上経過している。令和3年度から機能強化事業を実施しており、施設や管渠の設計・工事をしながら長寿命化を図っている。

全体総括

年々人口減少し料金収入も減少傾向にある。また、大豊地区の接続率も伸び悩んでいるため接続率向上に向けた取り組みを再度検討し、加えて収納率アップに向けて取り組んでいく必要がある。収支計画からシュミレーションしたうえで適切な料金改定を行い、経費回収率を上げることで経営の安定化に繋げていく。令和3年度からの機能強化事業により、施設の長寿命化を図りながらライフサイクルコストの低減を図っている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。